

# コロナショックドクトリン

2020年3月23日 シアターセブン  
松尾 匡

# 消費税10%のもたらず世界



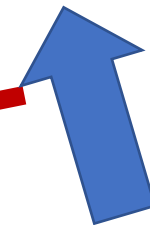
全国チェーンやグローバル大企業

非正規低賃金労働



個人商店や中小零細事業

円高で激安輸入品



こんな世の中  
への移行は

消費税10%のもたらす世界

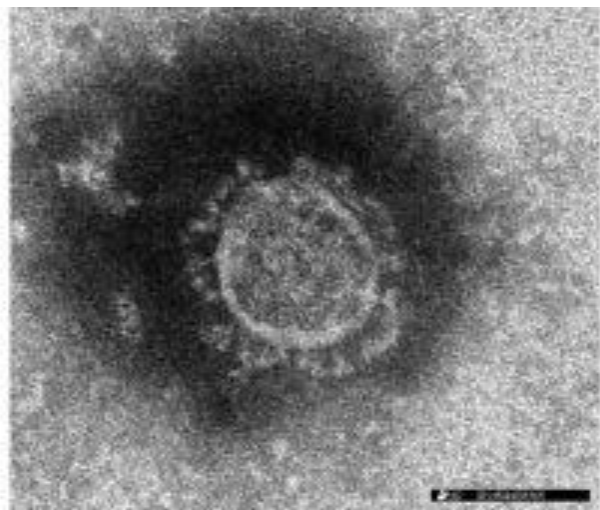


規制緩和！

緊縮・デフレ  
政策

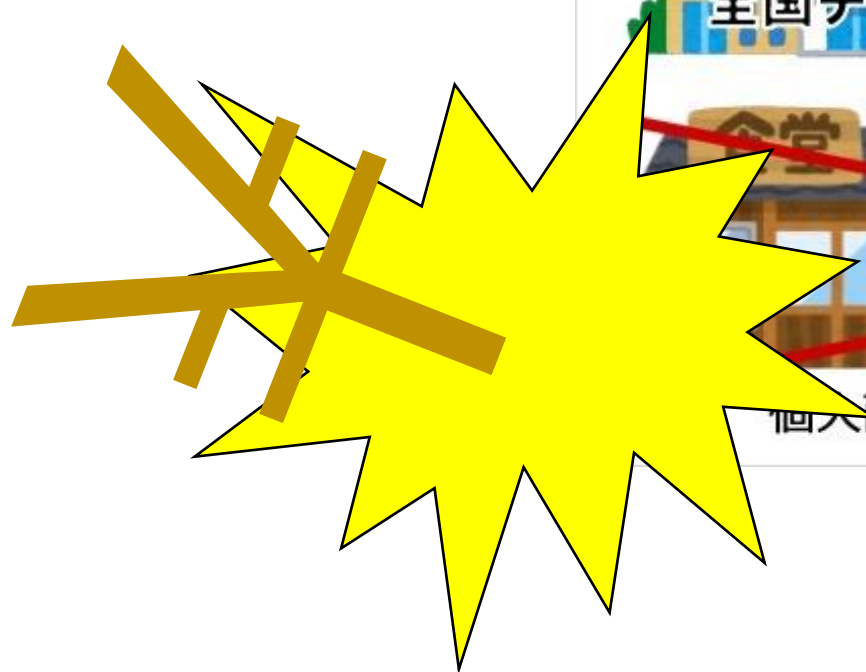
・政府・財界が今世紀倦まず弛まず進めてきた

こんな世の中  
への移行は



• コロナショックで不連続なジャンプとなる？

こんな世の中  
への移行は



消費税10%のもたらす世界



•円高で、ますますジャンプ!?! 後戻り不可能?

# 東京財団政策研究所の経済学者による緊急提言

写真提供：GettyImages

その他 マクロ経済・経済政策

March 17, 2020

【経済学者による緊急提言】新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？ —株価対策、生活支援の給付・融資、社会のオンライン化による感染抑止—

経済政策

財政政策

金融危機

政治

IoT

持続可能社会

<発起人>

小林慶一郎

佐藤主光

提言 8 : 企業の退出（廃業、倒産）と新規参入による新陳代謝が不可欠である。…適正なスピードでの企業の新陳代謝を促す政策も組み合わせることが必要である

- 「度重なる天災・自然災害ごとに中小企業へ支援するのはややもすれば過度な保護になり、新陳代謝を損ないかねない。」
- さまざまな安楽死措置を提言。
- 「採算性の乏しい企業が事業を続ければ、あとでそれ以上の財政支出が必要となるかもしれない」とこのための財政支出を正当化。

## 提言 2：需要不足をおぎなうだけの財政出動ではなく、生産性を高める分野に重点投資すること

- 政府の財政出動計画を批判。
- 生産性が低いとされる自営・中小事業への財政出動は根拠づけられない。
- 集団感染回避を理由にしたデジタル化・オンライン化への初期投資補助。(提言1のオンライン診療への規制緩和→直にやれば個人医院淘汰)



提言 5 : 日本銀行が…ETFや生株などの購入によって株式の買支えを行うことは不合理ではない。(100兆円限度)

- もともと金融緩和反対派で財政規律論の人々。つまり日銀の国債買入に消極的な立場だった。(非常に言い訳がましい言い回しになっている。)
- 日銀が国債を買うと金利が下がって円安になる。ETF等を買うと、首尾よくいけば株価が上がって、日本での株運用の有利さが増して円高になる。
- 円安による中小事業者保護のルートを断つ緩和策。

## 提言6：緊急時において重視すべきは（不要不急なものを含む）消費への補助ではなく、最低限の生活が確保できるような収入への支援

- 消費税減税を否定して、所得急減者への選択的な生活支援（「助成」「給付」）を提言。
- 消費需要を増やして業者を助けるという発想はない。  
「感染拡大を抑えるため経済活動を自粛している状況において優先すべきは…」
- この機に乗じてリアルタイムに所得把握するシステム構築を企図する。

# 提言7：所得の急減が一時的であれば、必要な支援は現金を贈与することではなく、一時的に現金を融通すること

- 無審査・無担保・無条件融資18兆円。返済は3年間猶予して金利ゼロとし、その後は、借入残高に年率1%程度の金利を付ける。
- 消費需要が減って貯蓄が増えるので、このために必要な国債が市中消化されるとする。日銀が買うことは想定外。消費が減るほうがいいというスキーム。
- 返済できない業者はあきらめろということ。

こんな世の中にスムーズに一気にジャンプさせようという提言。

